

循環器病に関する適切な情報提供・相談支援のための方策と体制等の
効果的な展開に向けた研究

研究代表者 宮本 享 京都大学医学部附属病院長

研究要旨

一次脳卒中センター（脳卒中）および急性期病院・高度循環器専門病院（心臓病その他の循環器病）における、患者・家族への退院後支援に向けた「相談窓口」に相当する部署の現状と課題を明らかにし、相談窓口の設置・体制整備・支援の具体的な運用方法に関するモデル構築を行なうことが本研究の目的である。

脳卒中に関し、脳卒中相談窓口のモデル構築を行った。心疾患に関し、医療施設における相談窓口と相談支援、施設内および施設間の連携体制の現状と課題を明らかにするため、全国の日本循環器学会研修・研修関連施設を対象に施設調査を行った。脳卒中・心疾患の支援に関し、患者のニーズを踏まえた適切な相談支援プログラムの項目を構造化し、それらの項目の実施状況および重要度を確認することで妥当性を検証した。

脳卒中の支援に向けて、一次脳卒中センターにおける脳卒中相談窓口の設置のための要綱および脳卒中相談窓口マニュアルが完成し、学会での啓発を行った。

心疾患の支援に関して、相談支援および情報提供を行う機能を有する部門のあり方を具体的に示した。

脳卒中・心疾患の相談支援では、一人ひとりの多様なニーズに細やかに対応できる相談支援プログラムが求められ、その実現のためには適切な相談窓口と人材配置が必要である。

分担研究者

宮本 恵宏 国立循環器病研究センター・オープンイノベーションセンター・センター長
平田 健一 神戸大学・医学研究科・教授
小室 一成 東京大学・医学系研究科・教授
前村 浩二 長崎大学・医歯薬学総合研究科・教授
野出 孝一 佐賀大学・医学系研究科・教授
橋本 洋一郎 熊本市市民病院・神経内科・部長
富永 悌二 東北大学・東北大学病院・教授
藤本 茂 自治医科大学・医学研究科・教授
吉田 和道 京都大学・医学研究科・准教授
秋山 美紀 慶應義塾大学・環境情報学部・教授

早坂 由美子 日本医療社会福祉協会・会長

A. 研究目的

脳卒中および心疾患の患者・家族に対して、急性期治療のみならず、リハビリテーション、生活支援や復職・復学支援、介護など、長期にわたる医療・福祉の継続的な連携支援の充実が求められている。本研究全体の目的は、各地のPSC（脳卒中領域）および急性期病院・高度循環器専門病院（心臓病その他の循環器病）における相談窓口とそれに該当する部署の現状と課題を明らかにし、相談窓口をどのように設置し、体制を整備し、どのように支援を行っていくかに関して、モデル構築を行なうことである。

本研究は、以下の3つのワーキンググループ(WG)に分かれて実施している。

脳卒中WG：宮本享，橋本洋一郎，富永悌二，藤本茂，吉田和道

循環器WG：宮本恵宏，平田健一，小室一成，前村浩二，野出孝一

患者支援WG：秋山美紀，早坂由美子

令和3年度脳卒中WGの研究では、令和2年度に実施した、地域包括ケア・地域連携・包括的リハビリテーションなど、脳卒中における医療・患者相談支援体制に関する国内外の先行論文のレビューおよび一次脳卒中センターにおける現状のアンケート調査の結果をもとに、脳卒中相談窓口のモデル構築に向けて要綱およびマニュアルの作成を目的とした。

令和3年度循環器WGの研究では、循環器疾患患者が入院あるいは通院する施設における相談窓口と相談支援、施設内および施設間の連携体制の現状と課題を明らかにすることを目的とした。

令和3年度患者支援WGの研究の目的は、脳卒中支援に関して、脳卒中患者のニーズを踏まえた適切な相談支援プログラムの項目を構造化し、それらの項目の実施状況および重要度を確認することで妥当性を検討することである。心疾患支援に関しては、心理・社会的アセスメントと支援を適切に実施するため、心疾患患者のニーズを踏まえた望ましい相談支援プログラムの項目を構造化し、それらの項目について現任のソーシャルワーカーの実施状況および重要度を確認することで妥当性を検証することを目的とした。

B. 研究方法

令和3年度の各WGの研究を以下の通り進め

た。

脳卒中WG

①令和2年度に実施したアンケート調査と文献レビューを基に、特に既存の回復期・維持期施設の相談窓口との円滑な連携に留意しつつ、必要な構成員と必須となる業務内容を定め、急性期病院相談窓口設置に向けた要綱およびマニュアルを作成した。

②脳卒中相談窓口設置に向けての課題とロードマップについて検討した。

循環器WG

循環器疾患患者が入院あるいは通院する施設における相談窓口と相談支援、施設内および施設間の連携体制の現状と課題を明らかにするため、全国の日本循環器学会研修・研修関連施設1352施設を対象に、Webを用いたアンケート調査を行った。調査項目は、令和2年度に実施した文献レビュー結果を参考に以下のような内容とした。

施設の特徴に関する施設形態、病床数、年間の入院患者数、治療件数などに加え、相談窓口、相談支援、退院支援・退院調整、多職種連携、施設間・施設行政間連携、患者会・家族会、患者サロンに関すること、相談窓口開設における課題など。

患者支援WG

心理・社会的アセスメントと支援を適切に実施するため、①脳卒中・心疾患患者のニーズを踏まえた望ましい相談支援プログラムの項目を構造化し、②それらの項目について現任のソーシャルワーカーの実施状況および重要度を確認することで妥当性を検証することを目的として、経験を有するソーシャルワーカー(SW)の専門職らが議論を重ね、インパクト理論を援用しながら、相談支援プログラムのゴ

ールを構造化し、それにつながるプログラムの項目を抽出した。次に、それらの支援項目の実施状況および重要と考える度合いを把握するために、日本医療ソーシャルワーカー協会会員（5541名）を対象にウェブアンケートを実施した。

定期的に3WGでmeetingをremote開催し、各WGの進捗確認と、それらを統合した本研究の方向性について議論した。

C. 研究結果

脳卒中 WG

①「直接自宅退院する患者・家族への対応」と「回復期、維持期（生活期）医療機関へ転院する患者・家族への対応」に分けて、脳卒中相談窓口における情報提供、相談支援の内容を具体的に定めた。それに基づいて多職種による「脳卒中相談窓口マニュアル（添付資料）」を作成した。

②脳卒中相談窓口は、既存の地域医療連携室あるいは患者サポートセンター等の中で「脳卒中相談窓口」の看板を掲示することとし、まずは一次脳卒中センターのコア施設から順次設置することとした。また、脳卒中相談窓口の構成員について「脳卒中療養相談士」を1名以上配置することとし、その資格要件として、2022年度は、第47回日本脳卒中学会の会期中に主催した講習会「脳卒中相談窓口講習会」および、ライブシンポジウム「脳卒中相談窓口における多職種の役割と育成：人材育成セミナー「脳卒中相談窓口」」の両方を受講した者とした。5月13日時点で、13,075名の受講があり、受講証を発行した。

循環器 WG

調査依頼を行った1352施設の内、回答施設621施設であり、回答率は45.9%であった。循環器疾患患者が入院あるいは通院する施設における相談窓口と相談支援、施設内および施設間の連携体制の現状が明らかになった。

患者支援 WG

心疾患患者と脳卒中患者のそれぞれについて、課題を明らかにした上で、36項目の相談支援プログラムの具体案を抽出した。

相談支援の実施状況と重要度の認識に関して、アンケートの有効回答は1,339人(24.2%)で、平均年齢39.3歳(22-68)、ソーシャルワークの経験年数の平均は13.6年(0-41)であった。回答者の66%が急性期病院に所属していた。

D. 考察

脳卒中における現状の課題として、多職種による、患者・家族・介護者への多面的な相談・支援体制の不足と、アセスの困難さが指摘されている。一次脳卒中センターに脳卒中相談窓口を設置によりこれらの問題を改善できる可能性がある。本研究班の成果により、モデル構築が可能となった。今後、脳卒中相談窓口の実績に関する分析とそれに基づく継続的なシステムの改善が求められる。

循環器疾患については、本研究によるアンケートで明らかになった、相談支援窓口を設置している施設の特性や、施設から出された課題を基に、相談支援および情報提供を行う機能を有する部門に求められる体制と業務内容を検討した。それぞれについて、具体案をまとめた。

循環器病の患者・家族に対する支援について、脳卒中においては、必要性が認識されているにもかかわらず実施率の低い項目が多岐に

わたって存在し、また、実施状況は医療機関のSW部門の職員数と有意な相関しており、十分な相談支援専門職の配置が今後の課題と考えられた。心疾患においては、院内連携と中心としたミクロレベルでは比較的充実しているが、メゾ・マクロレベルの支援は不十分であり、急性期のみでなく回復期・地域生活期へ活動の幅を広げていく実践や体制づくりが必要と考えられた。

E. 結論

脳卒中の患者・家族支援に向けて、一次脳卒中センターにおける脳卒中相談窓口の設置のための要綱および脳卒中相談窓口マニュアルを作成し、心疾患の患者・家族支援に関して、相談支援および情報提供を行う機能を有する部門のあり方を示した。

脳卒中の相談支援では患者の最終的なゴールを念頭において、心疾患の相談支援では病状の悪化や再入院の予防対策を中心にして、一人ひとりの多様なニーズに細やかに対応できる相談支援プログラムが求められる。そして、それらの実現のためには適切な相談窓口と人材配置が必要である。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

1) 秋山美紀, 早坂由美子, 「循環器病患者の生活期のニーズと社会参加に影響を与える

要因—システムティックレビューのレビュー—」令和2年度厚生労働科学研究費補助金(循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業)

(分担) 研究報告書, 2022.

2. 学会発表

1) Stroke2022

①日本脳卒中学会および行政による患者相談支援の体制整備 (宮本享ほか)

②脳卒中の診療とケアにかかわる人材育成

3 「脳卒中相談窓口」(宮本享ほか)

③多職種連携のためのプラットフォーム (宮本享ほか)

④身寄りのない脳卒中患者のソーシャルワーク～急性期治療時から地域連携を基盤とした支援の重要性～ (菊池さゆりほか)

⑤介護主体者が脳卒中を発生したケースへの相談支援の経験～地域との多職種連携について事例から考察～ (齋藤 奈緒美ほか)

⑥医療ソーシャルワーカーによる心疾患患者への相談支援に関する実践状況と課題 (榊原ほか)

⑦心疾患患者支援における医療ソーシャルワーカーの地域連携を目的としたネットワーキング業務の現状と課題 (取出ほか)

⑧ソーシャルワーカーによる心疾患患者への相談支援の現状と課題 (藤井ほか)

⑨治療中断と社会的孤立の防止におけるアウトリーチに関するソーシャルワーク実践の現状と問題 (林ほか)

⑩医療ソーシャルワーカーによる心疾患患者への

立支援・就労支援の現状と課題 (星野ほか)

⑪藤本茂. 脳卒中相談窓口に必要な人材育成. Web live シンポジウム9: 脳卒中の診療とケアにかかわる人材育成3「脳卒中相談窓口」.

⑫藤本茂. 脳卒中相談窓口の役割と求められる業務～今後のロードマップ～. 多職種講習

会：脳卒中相談窓口と脳卒中療養相談士制度.

⑬藤本茂. アンケート/文献レビューからみた回復期までの相談支援の課題. 多職種講習会：脳卒中相談窓口と脳卒中療養相談士制度.

⑭藤本茂. 第二次5カ年計画と脳卒中相談窓口における相談・支援. 合同シンポジウム2：明日へのシナリオ～「循環器病対策推進基本計画」と「脳卒中と循環器病克服第二次5カ年計画」～.

2) 「医療と福祉」

編集 公益社団法人日本医療社会福祉協会

H. 知的財産権の出願・登録状況

なし